

ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	侘美理論と世界資本主義論の可能性
Author(s)	新田, 滋
Citation	茨城大学人文学部紀要. 社会科学論集(42): 103-121
Issue Date	2005-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10109/404
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

侘美理論と世界資本主義論の可能性^{*1}

Takumi Theory and Potentiality of World Capitalism Dogma

新 田 滋

序 侘美理論の独自性 - - 岩田弘と侘美光彦
における世界資本主義論の差異 - -

一、純粋化傾向-模写説と内面化作用・模写
説

(1) 宇野弘蔵の純粋化傾向・模写説と三段
階論

(2) いわゆる模写説の問題性と経済学原理
論の特殊性

(3) 鈴木・岩田の内面化作用-模写説

(4) 侘美光彦による内面化論の再定義

(5) 侘美内面化論における不十分な点

(6) 純粋化論と内面化論の内面的な統合

二、岩田 = 二段階論にたいする侘美 = 新三段
階論

三、発展段階間の「移行の必然性」をめぐつ
て

結語

序 侘美理論の独自性 - - 岩田弘と侘美光彦
における世界資本主義論の差異 - -

侘美光彦は『世界資本主義』（日本評論社、
1980年、以下、侘美 [1980] と略記）を書い
たが、これは岩田弘の高名な著書『世界資本
主義』（未来社、1964年、以下、岩田 [1964]

と略記）とまったく同一タイトルである。東
京大学大学院で鈴木鴻一郎ゼミの先輩にあた
る岩田の向こうを張って、まったく同じタイ
トルをつけるというのは誰も不思議な感覚
を覚えるところであろうが、すくなくとも、
みずからが世界資本主義論を再定義するの
だという強烈な自負心を抱いていたことだけ
は想像に難くない。

じっさい、これだけの自負心を露わにして
提起されたのにふさわしく、侘美の世界資本
主義論は、鈴木鴻一郎や岩田弘のそれとは大
きく内容の異なるものであった。それは全体
像から微細な部分にまでいたるものであった。

そもそも、マルクスの晩年には、『資本論』
のような一般的理論と現実の世界との関係を
どう考えたらよいのかといった問題が自覚さ
れていた。その一つは、ロシアのような後発
国は西欧と同じように資本主義的な発展過程
を必ず経過しなければならないのかどうか
という問題だった。これは、「ザスーリッチへ
の手紙」（1881年3月8日付）で考察されて
いる問題意識で、マルクスは、必ずしもロシ
アは資本主義社会を通過しなくとも社会主義
を開花させることができるのではないかとい

^{*1} 侘美光彦教授は2004年6月20日にいつもと変わらずルーム・ランナーで一時間ほど汗を流された後、突然の心臓発作で急逝された。1980年代に凋落の一途を辿っていたマルクス経済学や宇野理論にたいして、もともと宇野理論に批判的な見解をもちながら自由貿易帝国主義論や生産様式の接合理論、世界システム論などを研究対象としかけていた筆者が繋留される機縁となったのは、何よりも1988年度の東京大学大学院経済学研究科、侘美ゼミナールにおいて侘美世界資本主義論と遭遇したことによるところが大きい。本稿は侘美教授への哀悼の意を込めて同年9月に執筆したものである。

う認識を示していた。

もう一つは、イギリスを震源地としてほぼ十年周期でおこっていた恐慌にかわって、1870年代になると、ドイツと米国を震源地とした「大不況」とよばれる長期の不況へと変質したという問題であった。これは、「ダニエリソンへの手紙」（1879年4月10日付および1881年2月19日付）で考察されている問題意識であるが、マルクスは、もう少し恐慌の過程を観察しないと明確なことはいえないと示していた。

これらの書簡において、マルクスは、それまでに執筆していた部分の『資本論』体系における対象領域が、19世紀中葉の西欧に限定されていることを自覚しつつ、地域的、時代的により広い範囲の対象領域へと視野を広げつつあったということができよう（侘美[1980]、126-127頁、参照）。

だが、これらの書簡が公開され、注目されるようになったのはマルクス没後からずっと後のことであった。そのため、マルクスの後継者たちは、こうした現存の『資本論』体系そのものでは十分に解明できない諸問題に対応するために、修正主義論争（ベルンシュタイン、カウツキー）、ロシア資本主義論争（ナロードニキ、ロシア・マルクス主義派）、帝国主義論争（ヒルファディング、ローザ・ルクセンブルク、レーニン）、日本資本主義論争（講座派、労農派）、さらには、毛沢東『矛盾論』（1937年）をめぐる中ソ論争から1960～70年代の第三世界論争（フランク、ラクハウ、アミン、ウォーラーステイン、アルチュセール）等々にいたる数々の論争を繰り返さなければならなかった。1920～30年代のファシズム時代にイタリアの獄中にあったグラムシの思索もまた、その一つの試みであったということができよう。

たしかにこのような一連の論争は、プロレタリア革命戦略に直結されているかぎりでは、もはや博物館に陳列されるべき過去の生えた遺

物にすぎないであろう。しかしながら、グローバルな資本主義経済の展開にたいして、たえず生み出されるさまざまな軋轢をどのように思考するのは - - アメリカン・スタンダードの「市場経済」と「自由と民主主義」が席卷し、それが世界各地でさまざまな葛藤を引き起こしている今日においても - - 依然として古くて新しい問題であり続けている。それは中心 - 半周辺 - 周辺という非対称的な世界システムの構造の透視（ウォーラーステイン）や、西洋近代の側によるオリエンタリズムにたいする批判（サイード）というかたちに変奏されて、今日でも重要な問題圏をなしている。このような問題圏は、とりわけ近代日本のように、西洋列強の侵略と文化的浸透に脅えかつ反発もする「オリエン」でありながら「脱オリエン」（=脱亜）に成功し、東方の小帝国として周辺諸地域に植民地支配を敢行までしながら、周期的に西洋近代との落差に当惑させられ、たえず「脱亜」意識と「亜細亜の盟主」意識の二重性に揺れ動くことを運命づけられてきた社会においては避けて通ることのできないものである。このような問題圏に対峙することによってはじめて、近代日本 - - さらにいえば東アジアの冷戦構造によって問題の複雑性がいっそう重畳された戦後日本 - - がおかれてきた問題構造自体が、じつは世界的な構造的普遍性をもっていることが対自化できるのである。

宇野弘蔵の三段階論は、これらの論争に共通する問題構造を洞察し、それに解決の糸口を与えるものであった。すなわち、修正資本主義論・帝国主義論を「段階論」的に再解釈することによって、日本資本主義論を「段階論」を前提とする「現状分析」として位置づけようとしたのであった。しかしながら、それはさまざまな点において、いまだ十分なものではなかった。そもそも、宇野自身は、日本資本主義論争の世代に属しており、1960～70年代の従属資本主義論争はもちろんのこと、

その時期に注目されたマルクス晩年の書簡などを視野に入れていたわけではなかった（侘美 [1980]、126-127頁、参照）。

従属資本主義論争 - - それ自体は不等価交換論など不毛な議論に陥ったが - - をつうじて、中心部資本主義諸国と周辺部資本主義地域がたんに経済発展の遅速の順にならんでいるという単線史観が批判されるようになっていった。その結果、1970年代には、それら相互の構造的な有機的連関が世界システムとして解明される方法論の必要性が確認されるようになっていった。こうした当時の新しい理論動向において、それに先駆けるものとして宇野学派の世界資本主義論は展開されていたのである。

宇野弘蔵の純粋資本主義社会論にたいして鈴木鴻一郎・岩田弘によって提起された世界資本主義論は、大きくいって三つの論点から成っていた。すなわち、純粋化傾向-模写説にたいする内面化作用-模写説、原理論 / 段階論 / 現状分析の三段階論にたいする原理論=段階論 / 現状分析の二段階論、各発展段階の「典型国」の類型論にたいする「中心国」の発展段階間の「移行の必然性」論である。

これら三つの論点のうち、侘美は前二者について、鈴木・岩田にたいして異を唱え、独自の世界資本主義論を提起したのであった。同じ内面化作用-模写という言葉を使っても、その意味内容はまったく再定義されたものとなった。また、鈴木・岩田が宇野三段階論を否定して二段階論を唱えていたのに対して、侘美は三段階論をとった。さらに、三番目の発展段階間の「移行の必然性」に関しても、『国際通貨体制』（東京大学出版会、1976年、以下、侘美 [1976] と略記）、『世界大恐慌』（御茶の水書房、1994年、以下、侘美 [1994] と略記）に結実した19世紀後半から20世紀前半にかけての世界経済・国際金融の実証研究を踏まえて、その具体的なとらえ方は全面的

に書き換えられることとなった。

このように、世界資本主義論の主要な三本柱ともいべき論点のすべてにわたって侘美は、鈴木・岩田説とは異なる独自の展開方法を提起したのであった。

しかしながら、このような侘美理論の意義についてはおろか、鈴木・岩田による世界資本主義論の問題提起すらも十分にその意義が理解されぬままになっていたのが実情であった。1960年代においては、宇野学派の内部における論争はもっぱら発展段階間の「移行の必然性」は説けるか否かという論点に集中していたし、当時の学生政治運動における岩田理論の影響力は予言者的な危機論の強調という点にこそあった。そのような知的背景において、侘美が岩田弘と同一タイトルをもってまったく内容の異なる世界資本主義論を提起しようとしたことは、残念ながらテクニクの戦略という観点からみればあきらかな失敗であった。侘美世界資本主義論が宇野・大内力説を批判した鈴木・岩田説をさらに批判、精緻化してどのようなことを主張しているのかということは、錯綜した学説の枝分かれの中に埋没しがちとなってしまったからである。また、あまりにも多数の独創的な新見解が既成の概念・用語をもちいながら展開されていたために、ほとんど理解されることのないままになった面もある。

だが、侘美の問題提起は、宇野以降のマルクス経済学の理論的・実証的な蓄積と発展を踏まえて、宇野の方法論的な体系では十分に説明し得なくなっていたようなさまざまな問題を受け止め直そうとする試みであった。それは煩瑣哲学的な過去の議論として打ち捨ててすまされるものではなく、きわめて重要な意義をもつものであった。そこで、以下では、侘美がどのような点で独自の内容を展開し、宇野理論の方法論的な体系を再構築しようとしていたのかを振り返ってみることにしたい。

1 純粋化傾向-模写説と内面化作用-模写説

(1) 宇野弘蔵の純粋化傾向-模写説と三段階論

マルクス『資本論』の内容は、多くの点で十九世紀中葉のイギリス資本主義社会にしかあてはまらない。そこで、『資本論』は十九世紀資本主義の歴史理論モデルだと考え、現代資本主義についてはまたべつの歴史理論モデルを構成すべきである。このような考え方はごく自然に出てくるものであろう。

ところが、周知のように、宇野弘蔵はそのような考え方を否定した。なぜなら、そのように考えると、十九世紀資本主義と現代資本主義はそれぞれ別の本質をもつものと考えられることになるからである。資本主義社会は、たとえ変質しても同じ本質（「労働力の商品化」）をもったものであることを説明するためには、『資本論』から一般的に妥当する原理的な側面を純化して取り出さなくてはならない。そこで、宇野は『資本論』における特殊歴史的な諸要素を排除して、あくまでも『資本論』は資本主義社会に一般的に妥当する原理論として純化すべきだとしたのであった。

それに対して、マルクスの時代の資本主義の特殊歴史的な側面は自由主義段階論によって扱われなくてはならないし、レーニン、ヒルファディング以降の時代の資本主義の特殊歴史的な側面は「帝国主義」段階論によって扱われなくてはならないとした。これが段階論である。そして、原理論と段階論を分析基準として、各国経済の現状分析が行われるべきだとした。これが、原理論・段階論・現状分析からなる宇野三段階論の基本的な考え方であった。

なお、帝国主義という国際政治現象は普遍

的にみられるもので、資本主義社会の特定の発展段階を特徴づけるには不適切な概念であるという指摘が、今日ではひろくさまざまな観点からなされている。そこで、本稿では便宜的に「帝国主義」段階と表記して十九世紀末から二十世紀初頭の時期を指すことにしておくものであることをお断りしておく。

純粋資本主義社会を分析対象とするという宇野の原理論は、研究者が主観的に構成したモデル、いうなればマックス・ヴェーバーのこのような理念型²にすぎないものなのであろうか。宇野はそうではないということを強調した。十六世紀以来、資本主義社会は共同体社会を分解しながらそれ自体で純粋化していく傾向をもっていた。その結果、十九世紀中葉には国家の経済政策はかなりの程度自由化され（＝自由主義政策）、資本主義的生産は自立的な運動を行うようになり、イギリスの社会は資本家・地主・労働者の三大階級からなる純粋な資本主義社会に近づいていった。もちろん、純粋化といい自立化といっても、不徹底で不完全なものではあった。とはいえ、その程度は過小評価すべきものではなく、二十世紀初頭の第一次大戦までは、じつは世界戦争期の総力戦体制と戦後期のケインズ主義的な福祉国家体制（＝国家独占資本主義、フォーディズム等々）によって大きく後退したのに比べて、はるかにヒト・モノ・カネの自由な経済活動のグローバルな展開は活発であった。二十世紀末以降、いわゆるグローバリゼーションの時代と騒がれてきたが、それでもなお、さまざまな指標において依然として第一次大戦前を下回っているほどである³。

このように、十九世紀中葉までに実在した純粋化傾向を根拠として、この傾向を極限化した状態を想定したものが原理論で対象とす

² Max Weber [1904], Die »Objektivität《 sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis. マックス・ヴェーバー『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫、富永祐治他訳、1998年、参照。

る純粋資本主義社会である。だから、原理論は歴史自身が純粋化した対象を模写するところに成立するのであって、ヴェーバーの理念型のように研究者が（共同）主観的な問題関心によって構成したたんなるモデルとは異なる。宇野は、このようにレーニンの模写説的な唯物論理解に依拠して、みずからの方法論を主張したのであった⁴。

(2) いわゆる模写説の問題性と経済学原理論の特殊性

ところが、これに対して、鈴木鴻一郎・岩田弘は、純粋化傾向はあくまでも傾向にすぎず、実際には十九世紀中葉のイギリス資本主義は非資本主義的な外部に取り囲まれて存在していたにすぎない点を強調した。したがって、実在した不純な資本主義社会から純粋化傾向の極限状態を想定して原理論の対象だとすることは、あくまでも研究者の主観的な操作によるものでしかない。ということは、宇野の方法論は結局のところヴェーバーの理念型論とたいして変わるところはなく、客観的对象の模写というレーニン主義的方法とはまったく異なると批判したのであった。

「こうした方法は、経済学の理論体系を、真に対象に即した、対象にたいしてなんらの外的思考操作もくわえない、対象自身の内的関連の叙述として設定するものとはいいがた

いのであって、そのような方法をとるかぎり、経済学の理論体系は、その性質上ひとつのモデル設定となり、……その体系の内部に主観的な思考操作の余地をのこす……。」（岩田 [1964]、9頁）

もっとも、このような論点の立て方は、今日からみるといささか滑稽にみえることは否めない。レーニンが『唯物論と経験批判論』（1909年）で主張した模写説的な唯物論の理解は、マルクスやエンゲルスとはまったく無縁なレベルのものでしかなかったからである。たとえば、エンゲルスは次のように言っていたのである。

「人間にたいする外界の諸影響は、人間の頭脳のうちに表現され、さまざまの感情、思想、衝動、意志決定として、一口で言えば『観念の流れ』として反映され、そしてこうした形をとって『観念の力』となる。ところで、こうした人間が一般に『観念の流れ』を追い、そして『観念の力』が自分に影響をあたえることを認めるという事情 - - そうしたことが人間を観念論者にするすれば、ある程度正常に発達した人間は、すべて生まれながらの観念論者であって、そうなると、およそ唯物論者というものがどうして存在することができよう。」（『フォイエルバッハ論』松村一人訳、岩波文庫、45頁）

³ 第一次大戦前の1901～10年におけるアメリカ合衆国への移入民がしめる国内総人口に対する年平均割合が1.04%だったのにたいして、1991～2000年は0.34%にとどまる（竹野内真樹「移民におけるグローバリゼーション」、『アソシエ』第13号、御茶の水書房、2004年、69頁）。また、貿易のGDPに対する比率を1913年と1990年の時点で比較してみると、世界全体では9.0%から13.0%に上昇しているものの、米国では6.1%から8.0%の微増にとどまり、英国の29.8%から20.6%、日本の12.5%から8.4%のように依然として下回っていた国もあった（高橋克秀『グローバル・エコノミー』東洋経済新報社、2001年、25頁）。他方、世界の直接投資の世界合計GDPに対する比率では、1914年に17.5%だった水準を回復したのは1980年で17.7%であった。しかし、1980～90年代には金融の膨張現象は加速度的であり、1995年時点で56.8%にまで激増している（高橋、同前、30頁）。

⁴ 宇野弘蔵「社会科学の客観性 - - マックス・ウェーバーの『理想型』について」（『社会科学研究』東京大学社会科学研究所、第一巻第一号、1948年、『社会科学の根本問題』青木書店、1966年、に収録）、参照。

レーニンの模写説的唯物論は、エンゲルスのこうした常識的見解を削除したいびつなものでしかなかった⁵。もともと宇野自身は、当初はヴェーバーの理念型論との相違を際立たせる意味で、原理論の純粋資本主義社会は歴史的な客観的対象の模写にもとづいているということを主張していたにすぎなかった。ところが、しだいに、レーニンの模写説的唯物論をこえて真にマルクス主義的な唯物論を成り立たせるものとして、純粋化傾向の模写を拡大解釈していき、ついにはたんに対象だけではなく対象を認識する方法までも純粋化傾向そのものから模写されるという「方法模写説」が唱えられるにいたったのであった⁶。

だが、重要な論点は、レーニンのような模写説的唯物論がヴェーバー的な理念型論に優越しているというような錯誤的な議論にあるのではないし、方法それ自体を歴史過程が模写するという自家中毒的な形而上学にあるのではない。人間の社会的諸関係が商品・貨幣の価格関係へと物象化されることによって客観化され、その認識は自然科学とおなじように可能となる点で、商品経済は通常の社会的な事象とは種差をもっている。したがって、経済学原理論もまた他の社会科学とは種差をもっている。また、たんに経済学といっても、19世紀中葉のイギリス-世界資本主義以外を対象とするときには、価格関係の背後に国家の経済政策的な価格規制や独占・寡占的な組織による価格規制や共同体的な諸慣習による規制がはたらいっているために、自然科学に準じた取り扱い方は不可能である。そのために

段階論的な異なる次元の理論が必要となる。これらのことを明確にする点にだけ、純粋化傾向や内面化作用の模写ということを重視することの意義はあるのである。

つまり、宇野や鈴木・岩田のようにレーニンの模写説を金科玉条のようにして、客観主義や模写説の度合いを競い合うことにはまったく意味がないのであるが、社会科学における経済学、経済学における原理論の扱う対象がもっている擬似自然科学的な特殊性を確定するという意味では、純粋化傾向や内面化作用のメカニズムにかんして議論することには重要な意味があるのである。

(3) 鈴木・岩田の内面化作用-模写説

ところで、鈴木・岩田が宇野の純粋化傾向にもとづく模写説にたいする代案として提起した内面化作用にもとづく模写説とは、どのようなものであったのであろうか。それは、資本主義的生産は、全社会のなかでは部分的な存在にすぎないのだが、外部の非資本主義的生産の世界とのあいだにも交換関係を取り結ぶことができる。すると、外部の非資本主義的な生産物も交換関係においては商品化されることになり、世界市場においては資本主義的生産による生産物と同様に扱われることになる。資本主義的世界にとってみれば、商品がいかなる生産関係で生産されたかは問題ではない。こうして、資本主義的生産は外部の世界を商品の価格関係のうちに内面化するのである。このようにして、内面化された世界資本主義は、あたかも純粋な資本主義社会のようにあらわれる。このような内面化作用

⁵ レーニン『唯物論と経験批判論』の否定的評価はありふれたものであるが、卑見のかぎり最も容赦なく本格的かつ理論的にレーニン模写説を批判したのは、廣松渉「マルクス主義認識論のために」(『マルクス主義の地平』[1969年]、『廣松渉著作集』第十巻、岩波書店、1996年、252~275頁、所収)である。

⁶ 宇野弘蔵は1955年末に公表された「帝国主義論の方法について」(『思想』1955年11月号、『資本論』と社会主義)に収録)、「経済学における論証と実証」(『思想』1956年、1月『マルクス経済学原理論の研究』に収録)において、方法模写説など哲学的な傾向を強めた方法論を主張するようになった。

こそを模写説の根拠とすべきである。このように鈴木・岩田は主張したのであった。

「資本主義の世界性は、その一般的基礎をなす商品経済の種々な社会的生産にたいする外面性にもとづいており、またこの外面性は、商品経済では社会的関係が直接に人間対人間の関係としてではなく、物対物の交換関係として、したがって物的関係のうちに疎外され物化された人間関係としてとりむすばれているということにもとづいている。そして商品経済をして種々な社会的生産を外部から結合するのにふさわしい普遍的な世界的形態たらしめているこのおなじ外面性、物的疎外性こそが、同時にまた、その商品経済の内部にとりこまれた社会的生産 - - 資本主義的生産 - - をして、社会の全生産部門ではなくたんにその一部の産業部門をとらえるにすぎぬ部分的な社会的生産たらしめているのである。」(岩田 [1964]、序、頁)

商品交換関係において、人と人との関係は物と物との関係へと転移する。この転移を人格の物象化という。このとき、逆に物象の人格化、擬人化もおこっているが、たんなる物がそれ自身に社会的力能をもつかのように立ち現れるところから、物神化ともいう。あるいは人格化・擬人化された物象は商品という形態であらわれ、この商品が物神崇拜的性格をもっていると表現される。岩田がいうように、「商品経済では社会的関係が直接に人間対人間の関係としてではなく、物対物の交換関係として、したがって物的関係のうちに疎外され物化された人間関係としてとりむすばれている」。商品交換関係とは、社会的人間関係の自己疎外、物象化された形態であり、商品世界は自己疎外、物象化された世界なのである。

哲学・社会学の分野で行われる自己疎外、物象

化をめぐる議論は、大抵の場合、マルクスの用語法を恣意的に改釈したものであったことには注意が必要であろう。たとえば、人間関係の「物象化」と、(そのことと表裏一体であるにしても) たんなる物象の「物神化」(いわば擬神化)という正反対のことすら、往々にして混同されている。文脈は異なるが、マックス・ヴェーバーも社会的な人間関係が事務的な官僚制に覆われていくことにたいして「物象化」という言葉を使っているが、この現象はヴェーバーのいう「合理化」や「脱呪術化」と歴史的に相関しながら進行してきたものである。つまり、それは呪術宗教的なフェティッシュがたんなる物象、物件へと脱呪術化されてゆく過程に対応しているのである。あきらかにマルクスのばあいは、そうした近代的な啓蒙過程を推進する資本主義経済のただ中に存在する商品・貨幣・資本へのフェティシズムを、ブルジョアジーが陥っている呪術化の畏だと嘲弄しようという意図で用語を選んでいるのである。あえていえば、ヴェーバーが物象化に脱呪術化をみたところに、マルクスは、世襲的身分制によって呪術化されている封建的な人間関係が、商品・貨幣や資本の経済合理的な契約関係へと脱呪術化されゆくと同時に、価格や利子というあたかも自動的に運動して人間世界を翻弄するかのように見えてくるものにとたいして、新たなかたちでの物神化・呪術化が生み出されることをも解明してみせたのである。

岩田が「内面化」を問題とするときには、この自己疎外、物象化された世界への「内面化」を問題としている。だが、岩田内面化論のユニークなところは、いったん疎外・物象化された商品世界は、ありとあらゆる社会的諸関係を「内面化」してしまうと考えたところである。つまり、いわゆる物象化論者が、たんに人間と人間の関係の商品関係への物象化に満足してしまったところで、岩田の内面化論は物象化された商品世界にさらに非商品経済的領域の社会的諸関係が内面化されると考える。それだけではない。この商品世界

はたんにみずからの認識の腹蔵に外的世界を内面化するだけでなく、経済的作用をつうじて外的世界に具体的な影響を与え返すということが指摘されているのである。

(4) 侘美光彦による内面化論の再定義

ところが、侘美光彦は、岩田の内面化論にかんして前記の点について批判して独自の再定義を行った。すなわち、岩田内面化論の特徴は、「商品経済それ自身の形態的展開に『内面化』の根拠そのものが存在するかのごとくに説明した点にあった」(侘美 [1980]、147-148頁)。これに対して、侘美はこれでは、「資本主義的生産が確立した後の世界市場の機構と、それ以前の世界市場の機構」とが区別されることができないと批判したのであった(同前、143頁)。ようするに、具体的にどのようにして商品世界が外部の世界にたいして経済的作用をつうじて具体的な影響を与えるのが不明であり、神秘的な作用のようになっているということである。このような神秘主義的な考え方を流通浸透視角という。

流通浸透視角とは、商品経済が共同体社会にしだいに浸透し、やがてはそれ自身の力によって共同体を分解して「労働力」の商品化を推し進め、社会的再生産過程を包摂することによって資本主義社会が形成されるという考え方である。

このような考え方が神秘主義的だというのは、商品経済それ自身に共同体社会に浸潤したり解体したりする化学的作用のようなものを想定しているのはまだしもとしても、さらに、近代的な資本主義社会までも化学反応によって生成する不思議な作用があるかのように想定していることである。しかしながら、それが具体的にはどのような作用なのかがまっ

たく説明されることはないのである。実際、流通浸透視角は歴史的な事実と反している。資本の原始的蓄積過程は国家権力の媒介がなくては進行しなかった。このことは宇野弘蔵もつねに強調していた点である⁷。

岩田の内面化論のとらえ方が、このような流通浸透視角と表裏一体のものとして主張されていることはみやすい。たんなる商品経済一般の価格関係に外部の生産物や生産関係が内面化されるということによって、なぜ資本主義的生産という原理論の対象を模写することが可能だと考えられているのかといえ、それはとりも直さず、この内面化の過程をつうじて外部の生産過程に商品経済そのものが浸透してゆき、ひいては資本主義社会そのものが生成されてゆくということが想定されているからにほかならない。

とはいえ、さすがに岩田弘は凡百の論者とは異なり、単純な流通浸透視角を主張していたわけではなかった。

「[資本主義的生産の形成過程が - - 引用者] 労働力の商品化をとおして資本主義的生産の形成に結果するかいなかは、宇野教授の強調されるように、中世ヨーロッパの歴史的過程をとおして発展させられてきた生産力の歴史的な性格にかかわっている。」(岩田、22頁)

このように、宇野が流通浸透視角を否定した所以を十二分に踏まえながら、なおも岩田は、次のように主張したのであった。

「いいかえれば、商品経済は、いかなる要因をもその価値と使用価値との対立関係のうちにとりこみうる関係にあるのであって、商品経済の拡大深化は、その根本動因がどこか

⁷ たとえば、宇野の旧『経済原論』(岩波書店、1950/52年、『宇野弘蔵著作集』第一巻)の80頁や、新『経済原論』(岩波全書、1964年)44頁注3の記述をみよ。

らくるものであれ、つねに価値と使用価値との対立関係による商品経済全体の自立的な拡大深化の過程というかたちをとるのである。」(岩田、22頁。傍点は引用者)

「世界市場的過程は、旧社会関係とあらたな生産力との対立関係を、商品経済自体の内的対立関係 - - 価値と使用価値との対立関係 - - に転化し集約しつつ、それ自身に拡大深化し、その内部にその生産基軸として資本主義的生産を形成する自立的過程としてあらわれるわけである。」(岩田、23頁)

岩田は、宇野の強調するところを熟知したうえで、「その根本動因がどこからくるものであれ」、商品経済が拡大深化して資本主義的社会の成立するにいたる過程を商品経済の側に内面化して模写することは可能だとしていたわけである。つまり、外部の「根本動因」に目をふさいだ内面の世界においてのみ流通浸透視角は想像的なものとして成り立つものであるということが自覚されている。

また、資本主義的生産が確立する以前の世界市場の機構、たとえば、たんなる共同体と共同体間の商品交換や原蓄期・重商主義段階の商人資本的蓄積様式による商品交換のようなものであっても、そこに非資本主義的な生産関係が内面化されるというのが岩田内面化論の考え方である。だが、そうなると、内面化作用にもとづいて模写される原理論の対象というのは、大洪水以前の共同体的な生産関係なのか、原蓄期・重商主義段階の商人資本的蓄積様式による生産関係なのか、はたまた機械制大工業を基盤とする産業資本的蓄積様式による生産関係なのか、識別することができなくなってしまうのである。

侘美による岩田批判の核心はこのような点にあった。これはあきらかに、岩田内面化論の致命的な弱点にほかならなかった。そこで、侘美は、内面化論を次のように再定義する。

「『内面化』論の背後には、鈴木教授が暗に - - 必ずしも明示的ではなかったが - - 指摘されたような、資本主義的生産が『世界市場の価格関係を規制しうる』関係が前提されていないからなのである。」(同前、148頁)

すなわち、侘美は - - 鈴木鴻一郎の論述における揺らぎを援用するという修辞学的手法を用いながらであったが - -、「内面化」による対象の模写が成り立つためには経済的作用をつうじて外部世界の需要・供給と価格関係が規制されることが前提条件となとしたのであった。

「現実的に『内面化』機構が存在するのは、すでに資本主義的生産が確立した後の時期の、したがって、多かれ少なかれ世界市場としての統一的な価格機構の存在が確認された時期の、資本主義的生産と世界市場との関連にしばられるべきであり、それは理論的には、資本主義的世界が規則的かつ周期的な景気循環にあらわされるようなもっとも自立的な運動を展開した自由主義段階の世界市場にそくして確認され、それを基礎として『内面化』という抽象が試みられるのである。」(同前、148頁)

つまり、侘美は、十九世紀中葉の「規則的かつ周期的な景気循環にあらわされるようなもっとも自立的な運動を展開した自由主義段階の世界市場」における内面化に着目すれば、原理論の対象となるものを模写することが可能となとするのである。

岩田がいう内面化とは、需要と供給の関係に生産物が取り込まれることによって、その背後にある生産関係もあたかもすべて商品経済であるかのように翻訳されるということであった。このような内面化は、いわば宇野理論という流通論の次元に対応した商品経済の

機構である。岩田はさらに、このような商品経済は外部の非資本主義的な生産関係にたいして分解作用をもっていると考えていたが、この点はなんら論証されてはいなかった。

これに対して、侘美が限定する内面化とは、「労働力の商品化」によって自立的な資本主義的生産が確立した生産関係を基軸として、そこに非資本主義的な生産関係も商品の需要・供給関係をとおして翻訳され、また外部の非資本主義的な生産関係をも分解・再編成する機能をもつということの意味していた。このような内面化は、宇野原論に対応させれば生産論・分配論の次元に対応した資本主義的商品経済の機構である。

このように、侘美は、内面化の機構について、流通形態的な商品経済における需要・供給と価格関係にとどまるものと、生産実体を包摂した資本主義的商品経済を基軸とする世界市場におけるそれとを区別することに道筋をつけたのであった。のちに『世界大恐慌』などにおいては、侘美はこれをヨコへの調整とタテへの調整として区別している⁸。

これらの区別立ては、当面の模写説をめぐる議論においては、意味のない煩瑣な論議に見えるが、じつは金による価値尺度機能が喪失したといわれる現代資本主義における管理通貨体制・変動相場制・不換銀行券制度の問題を考える場合や、近代経済学のミクロ理論における価格理論（ミクロ理論）やマクロ理論における財政金融政策について批判的に考察するときには、重要な含意をもってくることに注意を促しておきたい。

さて、侘美は、岩田内面化論が流通形態的な次元の商品経済にかかわっているが、資本

主義的生産が確立した世界市場を前提として内面化機構はとらえ直されるべきだとした。そのことよって、たとえば、「世界資本主義」は「大西洋の真中」に存在するのであろうか、といった揶揄的な批判にたいしても、「『世界資本主義』とは、まず少なくとも一国において確立した資本主義的生産が前提され、しかもそのうえで、その資本主義的生産を中軸とした世界市場の関連の中に、ひとつの自立的かつ統一的な運動機構が存在するときのみ抽出される概念にほかならない」（同前、148頁）、としたのであった。

このようにして、世界資本主義の概念は、たんに、国際貿易のネットワークからなる世界市場にとどまるものではなく、また、国民国家のもとに仕切られた課税と政府統計の単位にほかならない「国民経済」の合計でもなく、確立した資本主義的生産を基軸とする自立的かつ統一的な運動機構をもった世界市場的ネットワークのこととして、明確化されたのであった。

(5) 侘美内面化論における不十分な点

しかし、このような侘美内面化論にもいまだ不十分な点があった。それは、内面化一般のなかで、なぜ十九世紀の世界市場における内面化だけが特権化されるのかという点をめぐる問題である。内面化一般を特殊的に限定するべく世界市場の価格関係を規制しうるように、周期的な景気循環をつうじて自立的な運動が展開されるメカニズムが確立されるというようなことは、原理論によって労働市場、金融機構が具体的に分析され、資本主義的生産の総過程が解明された結果あきらかと

⁸ ちなみに、筆者自身は、流通形態的な商品経済もっている需要・供給・価格の自動調整機構を「自律性 autonomy」とよび、生産実体を編成する資本主義的商品経済を基軸とする世界市場もっている需要・供給・価格の自動調整機構を「自立性 self-standingness」とよんで区別することを提唱したことがある（拙稿「経済政策論の方法 - 経済学にとって段階論とはなにか -」東京大学大学院『経済学研究』第33号、1990年）。

なることである。そのような総合的な理論的認識をあらかじめ内面化論の前提条件にもってくるのでは、論件先取のそしりはまぬがれないのではないだろうか。

これは次のように言い換えるとわかりやすいであろう。十九世紀には周期的に恐慌が発生していたが、この恐慌にたいして当時の主流の経済学者たちはあくまでも例外的な攪乱要因によるものと考えていたのであった。それに対して、マルクスが周期的恐慌を資本主義的生産の必然的なメカニズムであると直観し、宇野がそれを労賃騰貴によって論証し、さらに鈴木・岩田や侘美は周期的恐慌の発生こそが資本主義的生産が自立性をもっていることの証拠であるという独特の考え方を展開した。このように、周期的恐慌の存在自体は、それが何を意味するかはなんら自明ではなかった。原理論研究の歴史的な展開を前提として、はじめて鈴木・岩田・侘美のような恐慌観も主張されうようになったのである。

したがって、侘美内面化論をもってしても、依然として、資本主義的生産の確立を前提とする特殊な内面化をとりだすための手続きが十分に説明されていなかったことは否定できないであろう。

ここにおいて、ふたたび宇野弘蔵の提示した純粋化傾向論に立ち戻る必要が生じてくるように思われる。十九世紀中葉のイギリス資本主義には資本主義社会が純粋化する傾向が存在したという事実を前提すれば、たとえ不完全・不徹底で部分的なものであっても純粋資本主義社会への傾向をもった世界市場における内面化作用を、内面化一般のなかで特権化することは可能となる。なぜなら、部分的にのみ存在する純粋資本主義的な生産関係に外部の不純な非資本主義的生産関係を内面化すれば、原理論で対象とする純粋資本主義世界が模写されることとなるからである。

むろん、すでにみたように、こうした「主観的操作」をいっさい排除しなければならな

いとする鈴木・岩田のモチーフそのものにはまったく意味がなかったのである。

ただし、「純粋化傾向」の存在そのものについて世界資本主義は疑義を呈していたのであった。だが、侘美が的確に指摘していたように、宇野のいっていた「純粋化傾向」には大きくって二つの規定が混在していた。すなわち、資本家・地主・労働者の三大階級からなる社会への「三大階級化」の傾向と、「商品形態のみによって包摂された下部構造のみが自立的に、したがって上部構造から相対的に独立に運動しうるように」なってゆく「自立化」の傾向とである(侘美 [1980]、149頁)。

前者の「三大階級化」とは、イギリスの特殊な土地所有制度を過度に一般化してはいるものの、社会の成員がすべて資本、土地、賃労働などのなんらかの生産要素の私的所有者となり、社会的諸関係が全面的に商品経済化するということを含意していたのであった。いいかえると商品経済が「全面化」してゆく傾向が、特殊十九世紀イギリス的なあらわれ方をしたものであった。

これに対して、後者の経済的下部構造の「自立化」とは、国家の経済介入である経済政策が縮小され規制緩和、自由化がすすめられることを意味している。

たしかに、この二つの要素を区別することは、ここではあまり意味をもたない。しかしながら、宇野弘蔵が原理論と段階論を分化する決定的な根拠としていた「純粋化傾向の鈍化・逆転」について考えるときには重要な意味をもってくる。かつて、佐藤金三郎『資本論』と宇野経済学(新評論、1968年、244頁、注36)が批判したように、「鈍化」するだけならば傾向そのものは変わらないのだから特別な意味はないことになる。したがって、重要なのは「逆転」のほうなのである。晩年に宇野が「鈍化・逆転」と曖昧な言い方をするようになったのは、宇野自身は「純粋化」

として未分化のままにしていたために、商品経済の「全面化」は不可逆的に進んできたという歴史的事実と、経済政策が自由化されたり規制化されたりと反転をくり返してきたという歴史的事実とを明確に区別できなかったからであった。「自立化」の傾向に焦点をしばることによって、十九世紀末におけるその「逆転」という宇野の方法論的な根拠も妥当性を維持できるようになるのである。

この点は、侘美自身の理論展開において十分に生かされているとはいえないが、侘美の指摘によって「三大階級化 (= 全面化)」と「自立化」を区別すれば、「鈍化」と「逆転」の不整合も解決できる重要な手がかりが与えられていたということができるのである⁹。

(6) 純粋化論と内面化論の内面的な統合

このように、内面化論と純粋化論のそれぞれについて、侘美はより精緻化した分析をおこなうことで、単純な折衷ではなく、有機的な統合を可能とする途を拓いたのであった。

たしかに、イギリス資本主義は綿花・穀物を外国から輸入していたが、原理論ではそれをも純粋資本主義社会で生産されたもののように考えればよい、といった宇野の発言をとり出して、純粋化論と内面化論を表層的に折衷することも可能である。

しかし、侘美は、内面化については、商品経済の「ヨコへの調整とタテへの調整」(筆者の用語でいえば商品経済の「自律性」と資本主義的商品経済の「自立性」)を区別することで内面化の機構についても二つのレベルを区別した。また、純粋化については、「三大階級化」(商品経済の「全面化」の特殊イギリス的なあらわれ方)と「自立化」を区別した。侘美は、この「自立化」を自立的な景気循環ととらえることによって、「自立性」

をもった資本主義的生産の確立した世界市場において、内面化が行われるというように、内面化論と純粋化論とを内面的かつ有機的に統合したのであった。

ただし、侘美のように、景気循環をもってただちに「自立性」の表現とするのは、原理論的な分析をとおして結論されるべき事柄にかんして一種の論件先取となってしまうおそれがあるのであった。そこで、まずは国家介入としての経済政策が自由化・規制緩和されていった自由主義段階における経済的下部構造の「自立化」傾向に着目すべきなのである。中心部イギリスにそのような「自立化」傾向をもった時期の世界市場における「内面化」機構を特権的にとり出すことによって、はじめて流通論的な流通形態や生産論・分配論的な社会的再生産の総過程を「模写」することが可能となるのである。

そうした留意点はあるものの、侘美『世界資本主義』の問題提起は、純粋化論・内面化論をめぐる方法論的な理論水準を飛躍的に高めるものであった。だが、残念ながら、従来はその画期的意義が十分に理解されてきたとはいえないように思われるのである。

2 岩田 = 二段階論にたいする侘美 = 新三段階論

周知のように、岩田世界資本主義論の場合には、「世界資本主義の形成・確立・展開の過程」の「内的叙述」、「世界資本主義」の現実の歴史的運動過程の「分析」、確立した資本主義の世界市場に対する「内的編成」の「分析」、の三つが一体のものとしてとらえられていた。

「いいかえれば、経済学の論理展開は、同時にそのうちに資本主義の歴史的な発生、確

⁹ この論点に関してより詳しくは、新田『段階論の研究』(御茶の水書房、1998年) 37~41頁、参照。

立、発展の叙説をふくむことになり、したがって、原理論と段階論の区別は、おなじ歴史的必然性の叙述様式の相違、すなわち……具体的な姿態において叙述するか、その内的展開において叙述するかとの相違となろう。したがってまた、段階論と現状分析との区別も、歴史的に生成、確立、発展する資本主義の世界史的過程を、これを主導する中心国の資本主義的経済過程に焦点をあわせて分析するか、これによって規制されるその他の諸国の資本主義の特殊な位置づけとその特殊な内部編成の解明を主眼にするかという区別、すなわち、世界資本主義分析と一国資本主義分析との区別となり、原理論は、世界資本主義分析にたいする原理論だということになる。」(岩田 [1964]、11頁)

このように岩田は、歴史的に生成、確立、発展する資本主義の世界史的過程にかんして、原理論はその機構の「内的展開」を叙述し、段階論は具体的な姿態において叙述し、現状分析は原理論・段階論における世界資本主義分析にたいする各国資本主義分析の三者からなるものというようにとらえ返した。しかも、この三つの側面は、「経済学の理論体系の……三位一体性」(岩田、129頁)をなすものだとされたのであった。

しかし、このようにとらえ返されると、宇野のように想定された純粋資本主義社会を対象とする原理論と段階論の次元の決定的な相違はなくなることになる。原理論と段階論とはただ世界資本主義分析の二つの側面にすぎなくなるからである。こうして、岩田理論は三位一体論であると同時に、事実上、三段階論ではなく、世界資本主義の原理論＝段階論と各国資本主義の現状分析との二段階論となったわけである。

岩田理論がこのように三位一体論または二段階論を唱えたのは、原理論が宇野のように「永久に循環するかのごとく」運動する純粋

資本主義社会を対象とするのではなく、商人資本的な原始的蓄積過程から金融資本的な蓄積過程までの歴史的な生成変化の過程をも同時に対象とするということの意味していた。

これに対して、侘美光彦は、すでにみたように商品経済一般のもつ内面化作用だけでは原理論の対象を模写することはできないことを明らかにし、十九世紀イギリスにおける確立された資本主義的生産が前提となっていないなければならないとした。そのため、商人資本的な原始的蓄積過程をつうじて産業資本主義が確立されてくる過程そのものを原理論で扱うことはできないことを明確にしたのであった。つまり、侘美は岩田の三位一体論/二段階論を否定し、いわば新三段階論の立場をとったのである。

これは、先にみたような資本主義的生産の確立過程を流通浸透視角によってみる神秘主義的な発想をしりぞけていることに連動している。

では、侘美は世界資本主義論の立場に立ちながら、どのように原理論と段階論の相違をとらえたのであろうか。まず、つぎの箇所をみてみよう。

「したがって段階論では、労働力の社会的再生産領域としての現実的条件をもち、地理的にも具体的に確定された諸国家が、歴史的規定をうけて登場するものである限り、そのこと自体からして、段階論が、各国の固有名詞を抽象したような、たんなる一般的理論として展開されるものではないことが明らかであろう。この意味で、それは、一定の完結性をもった原理論とは次元の異なる経済学体系の一部を構成するものとなるのである。」(侘美 [1980]、225頁)

すなわち、侘美は、各国の固有名詞をもった具体的な分析次元が段階論であり、そうした固有名詞を抽象した分析次元が原理論であ

るといのである。しかし、これだけでは、かならずしも鈴木・岩田理論における二段階論的な発想とのちがいは明確とはいえない。むしろ、次の点にこそ、原理論と段階論との次元の相違が明瞭に示されているといつてよい。

「換言すれば、資本主義的生産の限界ないしその部分性は、原理論と段階論との次元の差異によって、必ずしも原理論のように労働力商品の部分性およびそれに起因する価格騰貴に限定されることなく、他の諸問題に翻訳されてあらわれうることもありうるのである。」(同前、227頁)

このように、侘美は、宇野原理論における「南無阿弥陀仏」とまでいわれた「労働力商品化の無理」にもとづく賃金騰貴による恐慌の論理も、段階論のようなより具体的な次元ではそのままではあらわれぬ、そこに原理論と段階論との次元の差異が明瞭に示されるとするのである。

これは同時に、1960年代以降に進展した十九世紀の恐慌史研究の研究水準を踏まえると、宇野が考えたように賃金騰貴を原因として発生した恐慌などはなかった、という宇野経済学にとっての致命的ともいえる難問にたいする理論の免疫化の試みでもあった。コアとしての原理論では純化された条件設定によって賃金騰貴による恐慌発生の必然性は論証されるが、現実的具体的な世界市場を対象とする段階論では、違うかたちに翻訳されてあらわれるといのである。

「たとえば、再び自由主義段階のイギリスに例をとると、その資本主義的生産の部分性は、一面で、……直接的に労働力商品の処理機構における部分性として、すなわち産業予備軍の各種の存在、あるいは零細農業経営・零細工業経営の分解困難等としてあらわれる

と同時に、他面で、イギリス産業資本が自己の原料や労働の生活資料の供給のかなりの部分を外国の非資本主義的生産に依存する、という産業部門的部分性としてもあらわれた。後者はより具体的には、イギリス綿工業の原料である棉花の供給は主として米国南部の奴隷生産に、また食糧供給の一部がプロシアのユンカー生産等の非資本主義的生産にも依存するというような形で、イギリス資本主義的生産の部分性であった。このため、一方でのイギリス国内での産業予備軍の豊富さによって、また他方での非資本主義的生産の供給のおくれによって、好況末期には、労賃は相対的に上昇しないで、むしろ原料や食料品の価格が急騰し、それが産業資本の利潤率や蓄積に重大な影響をおよぼすものとなったのである。このように段階論においては、原理論では労働力商品に集約して表現される資本主義的生産の部分性が、他の非資本主義的生産との分業関係にしめされるような部分性にも転化してあらわされ、したがってそれが恐慌発生の一つの要因となることがありうるのである。」(同前、227-228頁)

侘美は、宇野恐慌論につぎつけられていた自由主義段階の周期的恐慌にかんする決定的な実証的困難を、まさに原理論と段階論の分化という方法論によって回避したのであった。固有名詞をもった国民国家や地理的な領土などの具体的な諸条件を捨象した原理論の次元においては、資本蓄積の限界をなすものは「労働力商品の無理」にしばりこまれる。しかしながら、より具体的な諸条件が前提となる段階論の次元においては、原料や食料品の供給条件の制約が資本蓄積の限界をもたらすとしたのである。

いうなれば、内面化によって模写される原理論の対象は内面化の機構そのものによって濾過され純化されたものであり、不純な諸要素が混合した現実の歴史世界とは異なるもの

となっている。原理論と段階論とが峻別されなくてはならないのもそのためである。これが岩田理論の方法であれば、世界資本主義の周期的恐慌は原理論においては労賃騰貴によって起こるものとして内的に叙述され、段階論においては具体的に中心部イギリスの労賃騰貴によって起こったものとして叙述されることにならざるをえないであろう。

このようにして侘美は、岩田理論のように原理論と段階論を同じもの（世界資本主義の歴史的過程）の内的論理の叙述と具体的姿態の叙述として事実上一体化する方法とは明確に一線を画した。それによって、侘美は二段階論ではなく三段階論を堅持したのであった。

3 発展段階間の「移行の必然性」をめぐって

1960年代になると、十九世紀中葉から二十世紀初頭にかけての国際金融・景気循環の実証研究が蓄積されるようになり、レーニンや宇野弘蔵から鈴木鴻一郎・岩田弘まで共通に抱かれていた自由主義段階から古典的「帝国主義」段階にかけての像が、実際には大きく異なっていることが明らかとなってきた。このことは、マルクス・宇野経済学にとって根底的な理論的危機を意味していた。なぜなら、レーニンの時代には「帝国主義」論は妥当したが、第二次大戦後にはもはや妥当しなくなったので、新しい現代資本主義論がもとめられている、といった程度の決まり文句をこえて、そもそもレーニンの「帝国主義」論そのものがまったく間違っていたことが少なくとも経済史学のレベルでは明確になってしまったからである。

侘美自身、「金融資本の形成とイギリス資本市場」（鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』日本評論社、1964年、所収）や『国際通貨体制』において、十九世紀末から二十世紀初頭にかけての古典的「帝国主義」段階の国際金融・景気循環を実証的に分析し、レーニン以来の

固定観念がまったく事実とは異なることを明らかにしていった。

古典的「帝国主義」段階に関しては、レーニン以来、金融資本と独占が発達した独占的資本主義であるという理解がなされてきた。そして、独占的資本主義が発達した「帝国主義」列強の間では植民地再分割闘争が激化し、ついにはイギリスとドイツの間で「帝国主義」戦争にいたったと考えられてきたのであった。

たとえば、岩田弘は「金融資本的蓄積様式」を次のように規定していた。

1895～1907年の異常な好況期は、重工業などにおける集中合併戦や市場シェアの独占的分割戦によって「新鋭生産設備の新設、拡張による生産能力シェアの拡大」が強制され、それがまた「いわゆる投資需要を媒介にして関連産業諸部門の拡張やまたこれをとおす工業生産一般の量的な拡大を誘発」したものだ。だが、「集中合併戦と市場の独占的分割戦は、その性質上、比較的少数の巨大会社による市場の独占的分割支配に帰着し、これとともに戦線は固着してこれら巨大会社相互間の休戦協定に転化せざるをえ」ず、それとともに「市場シェア拡張の手段としての生産能力シェア拡大の動因も消失し、全過程の拡張を支えてきた生産設備の新設、拡張は、停滞せざるをえない」。その結果、「現存生産設備の一部と現存雇用労働人口の一部を過剰化せざるをえない」（以上、岩田、283頁）。

このように、岩田においては、独占間の激烈なシェア獲得競争による異常な好況の出現を強調する点は宇野以前にはみられない指摘であったが、結局のところ、それも独占停滞と慢性失業に帰結したものとして描かれていたのである。

ところが、第一次大戦以前においては、独占（カルテル、トラスト）の価格や生産にたいする支配力というのは、従来考えられてきたほど強力なものではなかったのである。その結果、1907年の世界恐慌もシャープな落ち

込みのあとV字型回復を示し、14年の第一次大戦の勃発までふたたび好況局面にはいったのであった。

他方で、当時の世界経済は、国際金本位制のもとでポンド為替を決済通貨とする国際金融・貿易のネットワーク、すなわちロンドンを中心とした多角的決済機構が発達し、1890年代から1900年代にかけては順調な経済成長が展開されていたのであった。

なお、強調しておくべきなのは、侘美においては、自由主義段階のイギリス一国の金本位制と、「帝国主義」段階の国際金本位制との違いは、たんに金本位国が複数になったというだけで区別されていたわけではないということである。侘美は、自由主義段階と「帝国主義」段階の共通性と差異をつぎのようにとらえていた。

すなわち、イギリス一国が金本位制だった自由主義段階には、綿工業を主軸としたイギリスは好況末期に貿易赤字の増大から金流出が生じてバンク・レートの上昇、国内金融収縮がおこると、当時の未発達な交通・運輸を前提とした商人資本的な投機の破綻によって商業恐慌、産業恐慌へと急速に波及し、しかもそれがイギリスの輸入の急減をつうじて諸外国に波及していくというメカニズムが存在したのであった。

これに対して、自由主義段階の末期から、しだいに鉄鉱・石炭産業へと基軸が移動していくとイギリスの貿易構造に変化があらわれ、好況末期に貿易赤字が増大しにくくなった。そのうえ、交通・運輸の発達による商人資本的な投機の抑制や、さらには当座貸越の普及にともなう手形利用の減少や証券市場の発達などの金融機構の変化によって、手形割引を直撃するバンク・レートによる国内引き締め効果も緩和されるようになった。それにたいして、バンク・レート、ロンドン市場金利の上昇は、国内経済よりも海外短期資本移動のほうにより大きな影響を及ぼすようになって

いった。

こうして、国際金本位制となった「帝国主義」段階においては、イギリスは好況末期になってもバンク・レートの上昇によって、ただちに海外から短資を引き揚げることで急激な金融収縮を回避できるようになり、恐慌はマイルドなものとなった。ところが、そのためにかえって産業整理が停滞的になってしまった。それがだらだらと続いたイギリスの「大不況」という景気循環の形態変化として現象したのであった。

これにたいして、ドイツやアメリカではイギリスへと急激に短資が引き上げられることにより、為替相場が下落して金現送点を下回り、急激な金流出がおこって激しい国内金融・国内産業の収縮がおこった。これらの国ではいまだ金融制度が未整備だったため、恐慌が発生してようやく金利が急騰することで、ふたたびロンドン金融市場から短資が流入して為替相場が金現送点を上回って金流入がおこり、国内金融の緩和が実現したのであった。だが、このように急激な産業恐慌によって産業整理の暴力的調整がおこなわれていたことがドイツ、アメリカの荒々しい急成長を可能とさせていたのであった。1907年の世界恐慌はこの順調な蓄積メカニズムそのものを示したものであった。循環性恐慌こそが自立的な資本主義的生産の健全性のあらわれだというのが侘美の基本的な考え方であるが、07年恐慌がその最後のものだとされているわけである。

自由主義段階には、バンク・レートの変動とともに、イギリスの国内経済自身が膨脹・収縮することをつうじて、輸出入の変動によって諸外国の実体経済に影響を与え、周期的恐慌もそれに対応していた。「帝国主義」段階になると、短期資本の移動によってイギリス自身の国内経済は大きな景気の変動を経験することなしに、諸外国における実体経済の激しい変動による基礎的調整をバンク・レート

が媒介するようになった。そこでは、景気循環の形態変化があらわれ恐慌の周期性は攪乱されるようになったものの、依然として循環性恐慌の性質はのこっていた。これが、『国際通貨体制』において侘美が実証的にあきらかにしようとしたことであった。

こうして、「帝国主義」段階には、中心国イギリスの産業発展は停滞的になりはじめたが、ドイツ、アメリカでは旺盛な産業発展を行っていたこと、その背後に循環性恐慌に集約される自立的な資本主義的生産が続いていたこと - - 価格の硬直化をもたらす独占的資本主義はまだ微弱だったということでもある - -、各国は貿易・金融の多角的決済機構によって緊密にネットワークを形成しており、のちのブロック経済の時代とは異なり保護関税による対立などは例外的なものにとどまっていたこと、等々があきらかにされたのであった。

このように、侘美においては、ロンドン金融市場を中心として短期資本と金の国際移動が媒介されるしくみが形成されたことが、「帝国主義」段階の国際金本位制の特徴であって、たんに金本位制をとる国が複数になり、多角的決済機構のネットワークが形成されたというだけの問題ではなかった。短期資本と金準備の国際移動をイングランド銀行のバンク・レートが規制し、それをつうじて世界各国の資本蓄積が連動させられ、世界的な循環性恐慌が発生するという統一的な運動機構が存在したことに、特徴が認められたのであった。

このように、侘美は、「帝国主義」段階にいたっても、世界資本主義はいまだ自由主義段階の蓄積メカニズムと根本的な点で差異はないことをあきらかにしたのであった。

だが、だとするとレーニンの「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」という規定に想を得て展開された、宇野の「爛熟期の資本主義としての帝国主義段階」という規定は、まったく意味をもたないことになってし

まうであろう。それでは、自由主義段階と「帝国主義」段階の断層ということから生みだされた宇野三段階論は根底的に崩壊してしまうのではないだろうか。まさしく、侘美が宇野理論と鈴木・岩田理論の双方にたいしておこなった再定義は、実証研究によって突きつけられてきたこのような反証的な歴史的事実を方法論的に体系を組み立て直すことによって受け止めようとする試みにほかならなかったのである。したがってまた、これらの反照的事実を「例外」として黙殺してきた宇野原理主義派には、そもそも侘美理論の前提となっているプロブレマティーク（問題設定）そのものが理解されなかったのも必然的であった。

このような反証的事実を前にして、侘美が試みた理論の免疫化 - - というよりは突然変異的な「進化」というべきであろう - - の試みは、次のようなものであった。

たしかに自由主義段階と「帝国主義」段階とでは、循環性恐慌が存在した点では共通の性格をもっていた。しかしながら、他方で、1873年～1894年の「大不況」をとおして景気循環の形態変化が起こったことも事実である。すなわち、恐慌・景気循環に集約してあらわれる資本蓄積、金融機構に一定の変容があったことも否定できない。交通・通信手段の発達による投機の抑制、イギリスの貿易構造や金融機構が変化して好況末期に急激に貿易赤字が発生して金流出が引き起こされるというパターンが緩和されるなどの変化により、中心国イギリスでは急性的な恐慌がおこらなくなったからである。その結果、恐慌による資本の価値破壊も緩和されることになった。そのことがいわゆる「固定資本の巨大化」をもたらしたのであった。

このように、「固定資本の巨大化」から景気循環の変容がもたらされたのではなく、景気循環の形態変化から「固定資本の巨大化」がもたらされたとするのが、侘美説の要所なのである。

こうして景気循環の形態変化によって「固定資本の巨大化」がもたらされると、それに対処するものとして巨大産業株式会社の発達・普及がみられるようになった。

以上のように、侘美は自由主義段階から「帝国主義」段階への移行期をとらえ直したのであった。このようにとらえ直したことは、ヒルファディング『金融資本論』（1910年）以来伝統的な、重工業における固定資本の巨大化 株式会社形式の普及 金融資本の形成

景気循環の形態変化という因果関連をひっくり返すことを意味していた。すなわち、侘美においては、景気循環の形態変化 「固定資本の巨大化」 株式会社形式の普及 「金融資本」の形成という因果関連でとらえ直されたのである。結果として形成された世界的な資本蓄積機構が「金融資本」とよばれるが、それはもはや伝統的な「金融資本」の概念とは似ても似つかない、内容的にまったく異なる概念となっていることは侘美理論を理解するうえでの大きな躓きの石となっており、最大限の注意を要するところであろう。

そして、「金融資本」的蓄積機構においても、形態変化したとはいえ循環性恐慌は存在していたのだから、自由主義段階の「産業資本」的蓄積機構と本質的な相違はない。そこで、「帝国主義」段階 - 「金融資本」的蓄積機構においてもまた、自立的な循環性恐慌がおこっていたので、内面化によって原理論の対象となるとされたのであった。原理論においても、段階移行の必然性が説かれるという侘美の主張は、じつは、侘美によってとらえ返された「帝国主義」「金融資本」段階が、本質的には自由主義段階の産業資本主義的な蓄積メカニズムの延長上にあるものだけということによっていたといつてよい。

つまり、宇野が自由主義段階と「帝国主義」段階には決定的な断層があるので、「移行の必然性」を原理的に説くことはできないと考えたのにたいして、侘美は、実証研究の進展

を踏まえて、その断層は決定的なものではないので、ともに原理論の対象範囲であるという認識から、「移行の必然性」を説けるものとしたのであった。この点では、宇野と同様に、両段階間に決定的な断層を認めながら、なおも原理論で「移行の必然性」を説こうとした鈴木・岩田理論とは、侘美理論の観点は大きく異なっていたことに留意する必要があるのである。

このように、侘美は、自由主義段階と「帝国主義」段階のメカニズムを連続性のあるものととらえることによって、原理論と段階論を対応させたわけである。段階論は景気循環の形態変化によって段階を画される。しかし、それは依然として原理論の対象範囲内での変化でしかない。だから、その範囲での「段階間の移行の必然性」は原理論でも対象範囲となるというのであった。それでも、原理論と段階論は峻別される所以については前節で見たとおりである¹⁰。

結語

以上のようにみてくると、侘美光彦の『国際通貨体制』から『世界大恐慌』にいたる浩瀚な実証研究の意図が、徹底してマルクス・宇野経済学や鈴木・岩田理論の方法論的な再定義に根ざしていたことがあきらかとなるであろう。すなわち、1960年代から70年代にかけての研究の蓄積によって、宇野弘蔵が体系化した原理論・段階論・現状分析のすべてに関わってさまざまな反証的な事実関係が突きつけられてきたことを踏まえて、自由主義段階論と「帝国主義」段階論を全面的に再構成するとともに、段階論と原理論の区別と関連にかんしても循環性恐慌による自立的な蓄積運動を基準にして再定義を行った。

たとえば、19世紀においても宇野恐慌論のような賃金騰貴によって発生した恐慌は現実にはほとんどなかったとか、自由貿易帝國主義論をはじめとする自由主義段階の西洋

経済史的な実証研究であるとか、侘美自身があきらかにした、「帝国主義」段階には独占は未成熟で、循環性恐慌にみられる自立的な蓄積運動がなおみられ、国際金本位制のもとで黄金時代といわれた大型好況が展開していたという既成の「帝国主義」段階像を根底的に破壊し尽くす研究、等々である。侘美は、それらを受け止め三段階論を再構成しようと図ったのであった。そのような試みが、そもそも宇野の三段階論の枠組みが無傷のままであると信じている論者たちにとって、問題の所在すら理解されなかったのは無理もないことであつたらう。また、内在的な批判的対決を回避してマルクス・宇野経済学ばなれをおこなっていった論者たちにとっても事態は同様であつたであらう。

侘美は、宇野三段階論の枠組みをトータルに再構築する試みを提示したうえで、さらに、第一次大戦以降の世界資本主義の変質を現代資本主義論のための前提的課題として正面に据えたのであった。それが世界大恐慌の研究として展開されたのであった。

これほどまでに徹底して方法論的な思考を貫いた論者は宇野弘蔵以降は岩田弘以外にはみあたらないし、その方法論的な意図に即して、たんに理論的・方法論的な問題提起にとどまらず、あれほどまでに浩瀚な実証研究を

展開した論者はおそらく絶無であらう。(2004年9月11日脱稿、05年5月8日一部省略・改稿)

¹⁰ なお、筆者自身は、「移行の必然性」は原理論で説けないことが原理論と段階論を区別する意味だと考えている。侘美は19世紀末における景気循環の形態変化といういわば微小な変化をもって「段階移行」ととらえているが、そこでは循環性恐慌にみられるような原理論で対象とされるパクス・ブリタニカ期における世界資本主義の基本的なメカニズムは持続していたのである。そのため、侘美は、このような微小な変化をもって原理論でも段階論でも扱える「移行の必然性」としたのであった。しかし、侘美自身が19世紀末～20世紀初頭にも原理論が対象とする基本的なメカニズムが持続していることを実証的にあきらかにしたということは、それに対応する発展段階の構造的なメカニズムにもあまり変化がなかったというとらえ直しが必要だったことを意味している。19世紀末の「大不況」期ではなく20世紀前半の大恐慌期にこそ、段階移行とそれに続く「爛熟期」の段階は設定されなくてはならない。したがって、第一次大戦前までのパクス・ブリタニカ期の世界資本主義を原理論および古典的自由主義段階論の対象とみなし、その構造的なメカニズムが崩壊していった戦間期を「爛熟期の資本主義」段階論の固有の対象とみなさなければならない。この点についての詳細は前掲『段階論の研究』第七章、参照。